

モリス財政政策からハミルトン財政政策への前提についての一考察

— ロードアイランド邦商人の動向を中心にして —

松 本 幸 男

- I. はじめに
- II. 1781年 5 パーセント中央政府輸入関税案の否決
- III. 戦後不況とロードアイランド商人の対応
- IV. むすび

I. はじめに

イギリスから独立を勝ち採った新興国アメリカ合衆国において、初代財務長官アレグザンダー・ハミルトン Alexander Hamilton は、アメリカ独立革命によって生じた革命政府の巨額な内外の債務（約8,000万ドル）を、中央政府租税（5パーセント輸入関税と蒸留酒消費税）を償還基金として、全額額面通りに新連邦政府公債に借換える公債借換政策を基軸手段とし、そしてこれを確実にするために国立銀行（第1次合衆国銀行）を設立し、連邦政府の財政運営の円滑化と新連邦政府公債の利子支払いの円滑化をはかるという国立銀行設立政策を副次的手段とする財政・金融政策を展開することによって公信用を確立し、それによって発足したばかりの連邦政府を、当時の厳しい国際環境の中で、内外の不安定要因に対処しえる強力な中央政府に仕立てあげることに成功した。これにより、後発的アメリカ資本主義の本格的進展が可能となった¹⁾。

しかし、かかる政策の展開はハミルトンに始まるものではなく、すでにそれは、アメリカ独立戦争の終盤、危機に瀕した大陸会議 the Continental Congress 財政を再建するために登場した財務総監 the Superintendent of Finance ロバート・モリス Robert Morris の財政・金融政策によって試みられた。

周知のように大陸会議は、独立戦争遂行の戦費として不換紙幣 fiat money である大陸紙幣 Continental Currency を発行し、この大陸紙幣の発行に大陸会議財政は大きく依存した。しかし大陸紙幣は、その大量発行によって急激な減価を引き起こし、1780年には通貨としての機能を果たさなくなった。他方、国内借款もままならぬ事態であった。その結果、公信用は失墜し、大陸会議財政は破綻をきたした。そこで危機に瀕した大陸会議は、財務総監職を設け、そこに植民地きってのフィラデルフィアの貿易商人ロバート・モリスを起用し、かれに財政再建を託した。1781年2月3日から1784年11月1日までモリスの下に大陸会議財政が運営された。モリスは、機能しなくなった不換紙幣発行体制を廃して正貨体制に切り替えて、その体制を基礎にしてまず早急にイングランド銀行をモデルとする国立銀行としての北アメリカ銀行 the Bank of North America（兌換銀行券発行銀行）を設立し、その銀行から借入を行う。各邦に正貨分担金を要請する。さらに補足手段としてモリス・ノート（公の立場でモリスが後日正貨で償還を約束した約束手形）を発行する。そして、早急に中央政府租税を創設しそれを元利支払い基金として、大陸会議財政委員会から引き継いだ元利支払いが滞っている膨大な内外の戦時債務（大陸会議債 loan office certificate 1,200万ドル、未整理債務800万ドル、外債500万ドル）を整理統合し、新規公債に借り

1) 田島恵児『ハミルトン体制研究序説』勁草書房、1984年。

換えるというイギリス流の the Funding Debts をおこなうことによって公信用を確立し、内外からの資金調達を容易にできるようにする、といった財政・金融政策を展開した²⁾。

ところで、このモリスの財政・金融政策は単なる大陸会議の財政再建策に止まるものではなかった。モリスの上述の公債確定政策が成功すれば、公信用が確立し、それによって、緊急時には内外からの借款が可能となり、大陸会議が財政的に強化される。また同時に、公債確定政策は、中央政府租税を確定公債の利子支払いの財源とするものであるから、大陸会議の課税権の獲得を意味する。それ故、モリスの公債確定政策は、大陸会議を財政的にも政治的にも強力な中央政府に仕立てることを意味した。また、国立銀行として設立される北アメリカ銀行は、当初は資本金は小さいが、徐々にその資本金を増大させていき、さらに確定された公債を資本金に組み込めば、一層大きな資本金を持つことができ、これにより一層多額の貸付を政府に行うことができ、政府の財政運営化と確定公債の利子支払いの円滑化をはかることができ、同時に全国的な統一的な価値の安定した通貨（兌換紙幣）供給体制を打ち立てることができる。これにより国立銀行としての北アメリカ銀行は公信用の維持に貢献することになり、大陸会議を財政的に強力な中央政府に仕立てることに貢献することになる。このようにモリスの財政・金融政策は、単なる大陸会議の財政再建策に止まるものではなく、公債確定政策を基軸手段とし、国立銀行設立政策（北アメリカ銀行の設立）を副次的手段として、弱体な大陸会議を強力な中央政府に仕立て上げようとする、まさにハミルトン財政・金融政策を彷彿とさせる政策であった。

しかし、モリスの政策の基軸である公債確定政策は、償還基金としてモリスが提案した中央政府租税案（100エーカー当たり1ドルの地租案、16歳から60歳までのすべての自由人および年齢に関係なくすべての男子奴隷1人当たり1ドルの人頭税、蒸留酒1ガロン当たり $\frac{1}{8}$ ドルの消費税）が連合会議での審議過程で却下され、またすでに大陸会議によって公債償還基金として1781年2月3日に提案された5パーセント中央政府輸入関税案がロードアイランド邦議会によって1782年11月1日全会一致で否決されてしまったことにより失敗に終わった³⁾。かくしてモリスの目指した公信用の確立を通しての中央政府の確立は、10年後のハミルトンの公債確定政策をまたなければならなかった。

ところで、ハミルトン公債確定政策は、中央政府に課税権を付与し強い中央政府を打ち立てようとする利害意識の形成およびその利害意識を反映した合衆国憲法の制定を前提にして成立したものであった。この前提があったからこそハミルトン公債確定政策は成功した。モリスの段階では、一部、中央政府に課税権を付与し強い中央政府を打ち立てようとする利害意識が形成されてはいたものの、公債所有者に取ってみれば、公債の償還が当時の中央政府である連合会議でも、邦政府が自邦民所有の公債を引受け邦政府でも厳守的に価値の安定した通貨でおこなわれるならば問題はなく、とりたてて絶対的に中央政府でなければならぬという利害意識はなかった。しかし、独立戦争後のいわゆる「危機の時代」において有産階級（債権者、公債権者、資産家）である保守派の人々を中心にして中央政府に課税権を付与し強い中央政府を打ち立てようとする利害意識が連邦レベルで形成された。

それでは、モリスの段階では連邦全体で形成されなかった中央政府に課税権を付与し強い中央政府を打ち立てようとする利害意識が

2) Clarence L. Ver Steeg, *Robert Morris: Revolutionary Financier with an analysis of his earlier career*, University of Pennsylvania Press, Philadelphia, 1954. E. James Ferguson ed., *The Papers of Robert Morris 1781-1784*, Volum1, University of Pittsburg Press, 1973, pp. xvii-xxvi.

3) 拙稿「モリス「公信用に関する報告書」について」『環境と経営』第5巻第2号、115ページ～117ページ、121ページ～122ページ。

第1表 Value of Commodities Shipped From Rhode Island to Various Locations 1768 - 72 (In Pounds Sterling)

Commodities	Destination				
	Eng./Ireland	S. Eur./Wine Is.	W. Indies	Africa	Total
Whale oil	29,646	4	3,225		32,875
Potash	11,546				11,546
Iron	3,687		164		3,851
naval stores	1,804				1,804
Lumber	1,414	1,063	25,549		28,026
Cotton	1,220				1,220
Flaxseed	699				699
W. I. rum	435	28		22	485
Amer. rum	242			54,883	55,125
Rice	177		1,728		1,905
Beeswax	82	285			367
Beef/pork	15	697	14,854		15,566
Spermaceti candles		719	63,860	1,748	66,327
Bread/flour		1,106	47,220		48,326
Fish		772	42,947		43,719
Livestock			38,138		38,138
Hoops			14,088		14,088
Indian corn		405	1,709		2,114
Wine			238		238
Wheat			4		4
Total	50,967	5,079	253,724	56,653	366,423

出所: Lynne Withey, *Urban Growth in Colonial Rhode Island*, p. 122.

各邦においてどのように形成されてきたのか。

そこで本稿は、5パーセント中央政府輸入関税案に頑として反対したロードアイランド邦をとりあげ、そこでの公債所有者でもある商人層が、当初は連合会議に課税権を付与することに反対していたが、戦後の不況の中で連合会議に課税権を付与し強い中央政府を打ち立てようとする利害意識を持つに至った経緯を、モリス文書所収のデイヴィッド・ホーウエルの書簡の分析ならびに従来の研究諸業績⁴⁾を筆者なりに整理総合することによって明らかにすることを目的とする。そのことに

よって上述の問題の解明の一助としたい。

まず、ロードアイランド邦議会が1782年11月1日全会一致で大陸会議によって公債償還基金として1781年2月3日に提案された5パーセント中央政府輸入関税案を否決した理由を考察しよう。

II. 1781年5パーセント中央政府輸入関税案の否決

1. 商人層側の反対理由

1782年の夏、ロードアイランド邦の大商人でありかつまた公債所有者でもあるジョン・ブラウン *Johon Brown* やニコラス・ブラウン *Nicholas Brown* などの商人の代弁者である連合会議議員デイヴィッド・ホーウエル *David Howell* は、財務総監ロバート・モリスに自邦は何故5パーセント中央政府輸入関税案に反対なのかを説明した書簡(1782年7月31日付)を書き送った⁵⁾。

4) Irwin H. Polishook, *Rhode Island and the Union 1774-1795*, Northwestern University Press, Evanston, 1965./ B. Hedges, *The Browns of Providence Plantations: Colonial Years*, Cambridge, 1952./ Lynne Withey, *Urban Growth in Colonial Rhode Island Newport and Providence in the Eighteenth Century*, State University of New York Press, 1984./ Jackson Turner Main, *The Antifederalists: Critic of the Constitution, 1781-1788*, Chapel Hill, N. C., 1961./ Edwin J. Perkins, *American Public Finance and Financial Services 1700-1815*, Ohio State University Press, Columbus, 1994, pp. 137-196.

5) *Morris Papers*, Vol.6, pp. 113-115.

以下、かれの論点を9点に整理し、その各々について検討しよう。

まず第1に、ロードアイランド邦は他邦よりも一層大きな割合で外国品を輸入しかつ消費しているので、5パーセント中央政府輸入関税案は商人および消費者に多大な負担を強いることになる、とホーウェルは述べる。

そのいわんとする所を敷衍すればこういうことである。

ロードアイランド植民地は、土地が限られておりしかもヨーロッパ向けに適するような輸出品を生産する生産資源を持っていなかった。しかし、天然の港湾に恵まれていたので、同植民地において貿易業が発達した。プロヴィデンスやニューポートを中心とする商人は、イギリスから製品を輸入しそれを自植民地内および近隣植民地に販売した。一方で、西インドあるいは近隣植民地から商品を仕入れ、それらを原型のままあるいは加工してイギリスに輸出する、あるいは、アフリカに輸出した。アフリカへの輸出の場合、輸出品を奴隷と交換し、次いで奴隷を西インドで販売して現金（正貨もしくはロンドン宛のポンド・スターリング為替手形）を手に入れた。同植民地の商人は、このような広範な再輸出貿易を営んでいた。その結果、ロードアイランド植民地経済は貿易に大きく依存することになった⁶⁾。この貿易構造をもう少し立ち入って考察してみるとこうである。

第1表は、独立革命直前の1768年から1772年の間にロードアイランド植民地からイギリス、西インド、南欧、アフリカ各地に輸出された商品の価値を示したものである。ロードアイランド商人は、第1表にみられるようにイギリス・アイルランドに、鯨油、木灰汁（Potash）、鉄、船舶用品、木材、綿花、亜麻

仁、西インド産ラム酒、アメリカ産ラム酒、米、蜜蝋、牛肉、豚肉等の商品を輸出した。そしてその見返りとして本国イギリスから商品を輸入した⁷⁾。その場合、おうおうにして輸入超過であったが、その差額は現金を本国に支払うことによって決済された。これらのイギリス向け輸出商品は、もちろん一部、自植民地で調達できるものもあったが、主として他植民地および西インド等から調達された。その結果、西インド貿易、アフリカ貿易、植民地間沿岸貿易が発達するに至った⁸⁾。

この点をたとえば、第1表に見られるイギリス輸出貿易の最大の割合を占める鯨油について見てみると、マサチューセッツ植民地のナンタケット島Nantucket およびニューベッドフォードNewbedfordの捕鯨者から塩との交換で入手されたが、その塩は西インドから調達された⁹⁾。次に第2番目の品目である木灰汁は、プロヴィデンス周辺およびマサチューセッツにおいて製造された¹⁰⁾。鉄は、自植民地において製造され¹¹⁾、船舶用品および綿花は、南部植民地から調達された¹²⁾。木材は、自植民地および近隣植民地から調達された¹³⁾。ラム酒は、その原料となる糖蜜は西インドから調達され、プロヴィデンスおよびニューポート周辺において蒸留された¹⁴⁾。ラム酒は、第1表に見られるように、大部分がアフリカに輸出され、それと交換に奴隷が買い入れられた。その奴隷は西インドで売却され、その売却によって入手された現金（正貨およびロンドン宛ポンド・スターリング為替手形）はニューポートにもち帰られた¹⁵⁾。そしてこの現

6) Hedges, *The Browns of Providence Plantations: Colonial Years*. Withey, *Urban Growth in Colonial Rhode Island Newport and Providence in the Eighteenth Century*. 中村勝巳『アメリカ資本主義論』, 未来社, 1971年, 199ページ~214ページ。

7) 独立革命直前の時期において1年につき少なくとも12万ポンド・スターリングの商品が本国イギリスから輸入された。L. Withey, *op. cit.*, p. 34.

8) L. Withey, *op. cit.*, pp. 13-50, 36-37.

9) *Ibid.*, pp. 22, 33-39.

10) *Ibid.*, pp. 38-39.

11) *Idem.*

12) *Ibid.*, pp. 38.

13) *Ibid.*, pp. 20, 43.

14) *Ibid.*, pp. 34-35.

15) *Ibid.*, pp. 24, 28.

金によって本国イギリスからの輸入品代金の3分の1が支払われた¹⁶⁾。

さらに、第1表に見られるように、上述の西インド商品を調達するために、鯨蠟、パン・小麦粉、魚類、家畜類、鯨油、木材、牛肉、豚肉、樽用の輪等の商品を輸出する西インド貿易が発達したが、これらの商品を調達するために近隣植民地や中部・南部植民地との沿岸貿易も発達を見た¹⁷⁾。たとえば、鯨蠟は、プロヴィデンス、ニューポートにおいて製造されたが、その原料となる鯨油は、上述したようにマサチューセッツのナンタケット島あるいはニューベッドフォードから調達された¹⁸⁾。パン・小麦粉は、ニューヨーク植民地とペンシルヴェニア植民地およびボルティモアから調達された¹⁹⁾。魚類は、ニューファンドランド Newfoundland から、その他の物産も近隣植民地から調達された²⁰⁾。

ところで第1表に見られる南欧貿易は、西インド商品調達のために発達した。すなわち近隣植民地から調達された小麦粉、木材、魚類は南欧に輸出され、その見返りに葡萄酒と塩がロードアイランドに輸入され、それらと交換に西インド商品が輸入された²¹⁾。

独立革命以前のロードアイランド植民地貿易は、以上のような構造をもっていた。そして、それを補完する形でラム酒蒸留、木灰汁製造、製鉄業などの輸出向け工業が発達していた。

そこで独立戦争終了後も以上の構造を持つ貿易が復活するものと考えられていた。それ故、貿易の担い手であるプロヴィデンスおよびニューポートの商人にとってみれば、輸入品に関税がかけられることは、その価格の上昇、したがってその販売の停滞に繋がり、しかも再輸出を基調とするかれらの貿易にとって、それは輸出品調達のコスト上昇に帰着す

と考えられた。しかも、邦住民の30パーセント弱がニューポートおよびプロヴィデンスの二つの商業タウンで生活しており、かれらは、生活関連製品の供給を近隣の農村タウンに仰ぐと同時に海外にも大きく仰いでいた²²⁾。それ故、輸入品に関税がかけられることは、生活関連製品の価格上昇にも繋がると考えられた。

以上のことから、中央政府輸入関税案は、ロードアイランド商人および消費者にとって、また貿易に大きく依存している邦経済全体にとっても不利益であると考えられた。以上の理由からホーウェルは法案に反対であると述べる。

第2にロードアイランド邦は他邦以上に戦禍を被っているが、連合会議に何らの賠償も請求していない。当然、連合会議からなにかの賠償があつてしかるべきである。それが無い限り、法案に反対であるとホーウェルはいう。

これは、こういうことである。ロードアイランド邦は、1780年まで英軍によってニューポートを中心にして邦の3分の1が占領されて被害を受けた²³⁾。そのために、共同戦費として大陸会議に納めた分担額以上の戦費を費やした。そこでその差額を連合会議が払い戻してくれなくてはこまる。今後経済を立て直してゆく上でその賠償は必要である。したがってその確証がえられない限り、法案に反対であるとホーウェルは述べる。

第3に、もし連合会議が公債償還基金として輸入関税収入を必要とするのなら、関税は邦の官吏によって徴収され、その徴収額は、連合会議との邦の勘定の貸方に記入され、連合会議に納められるべきである。関税権は邦に独占的に帰属すべきものである。ところが、現在の法案は、上述の手續を否定し、邦が関税権を連合会議に譲渡し、連合会議が関税を直接徴収するという内容のものであ

17) *Ibid.*, pp. 22, 34, 36-38.

18) *Ibid.*, pp. 38.

19) *Ibid.*, pp. 23, 38.

20) *Ibid.*, pp. 23, 36-38.

21) *Ibid.*, pp. 23, 36.

22) *Ibid.*, pp. 15, 34.

23) Polishook, *op. cit.*, pp. 44, 46-47.

る。それ故、かれは、法案に反対であるというのである。この反対理由には当時の政治思想と戦時財政に関係があるように考えられる。

前者との関係でみてみるとこういうことである。当時の多くのアメリカの人々は「財布の紐を独占的に握る権力は主権を握る」という政治的格言の洗礼を受けていた。従って公債所有者と言えども、連合会議に課税権を付与する方法によって公債の利子および元金を支払うことは邦主権が抑圧され中央集権化に繋がるという危惧の念を抱いていた。そこで、ホーウェルは、上述のような方法によって公債の元利を支払うことは統治形態の根本的な変更を生じさせ、連邦全体の調和をかき乱し、連邦の安寧を危険にさらし、自由にとって破滅的な結果をもたらす、と認識した²⁴⁾。このような点から、ホーウェルは関税権が自邦に帰属しなければならないと考え、この第3の反対理由を挙げたものと考えられる。

さらに、当時の戦時財政との関連でみてみるとこうである。第2表は、大陸会議が戦時中に負うた国内債の主要部分を占める大陸会議債の状況(1783年2月)を示したものである。所有額を邦別で見ればロードアイランド邦は全邦のうちで5番目であり、大陸会議債総額の6パーセントを所有しているだけである。したがって、中央政府輸入関税収入によって大陸会議債が償還されるとすれば、納められた関税収入は大部分が他の邦の所有する債務支払いに当てられ、ロードアイランド邦はごく僅かしか再分配されない。それ故、中央政府輸入関税案は、貿易が盛んで関税収入が多いロードアイランド邦にとっては不公平な税制であり、関税収入をまるまる連合会議に入ってしまうことは邦利害に反すると考えられた。しかも、ロードアイランド邦政府が1786年に償還を始める約束の下で発行した邦債も

第2表 Sates of the Loan Office Debt. (1783年)

	Specie Dollars.		
N. H.	336,579	58	7
Mass.	2,361,866	66	5
R. Island	699,725	37	4
Cont.	1,270,115	30	
N. York	949,729	57	5
N. Jersey	658,883	69	
Pena.	3,948,904	14	4
Delaware	65,820	13	7
Maryland	410,218	30	
Virga.	313,741	82	3
N. Carolina	113,341	11	1
S. Carolina	90,442	10	1
Total	11,437,410	80	

出所：Ford, ed., *Journals of the Continental Congress*, Vol. XXV, p. 915.

存在した²⁵⁾。したがって、邦債償還基金確保の必要の上からも、関税収入をまるまる連合会議に入ってしまうことは邦利害に反すると考えられた。このような戦時財政の背景を踏まえてホーウェルは関税権が自邦に帰属しなければならないと考え、この第3の反対理由を挙げたものと考えられる。

第4に、輸入関税は、輸入品の価格を上昇させる。そうすると邦民は輸入品と代替関係にある農産物を求め、その需要が増しその価格は上昇することになる。それ故、かれは法案に反対であると述べる。

第5に、ロードアイランド邦は、近隣邦經由で入ってくる輸入品にも多く依存しており、また上述の農産物についても近隣邦經由のものが多。したがって近隣邦經由の輸入品は、輸入関税を上乗せられてロードアイランド邦に入ってくるのであるから、ロードアイランド邦民は近隣邦の輸入関税を納めることになる。したがって、わが邦民は自邦および他邦の関税を負担するという結果になる。また上述の農産物の価格の上昇は、結局近隣邦がロードアイランド邦に関税をかけたのと

24) Main, *The Antifederalists: Critic of the Constitution*, 1781-1788, p. 77.

25) 邦債総額は、1786年において587,312.75ドルに達した。邦債には4%利付債と6%利付債とがあった。Polishook, *op. cit.*, p. 156.

同じ効果をもち、それは、余分な額を近隣邦に支払うことを意味する。それ故、以上のような不利益を引き起こす法案には反対である、とかれは述べる。

第6に、その上、もし上述の農産物に近隣邦がさらに諸税をかけるようなことになれば、またあるいは近隣邦が内国通商停止策を採るならば、ロードアイランド邦民は、今まで以上に外国品の輸入に依存しなければならず、その結果一層の輸入関税を支払わなければならないから、その法案には反対である、とかれは述べる。

ホーウエルのいわんとすることは次のようなことであると考えられる。輸入品と代替関係にある農産物の多くは、近隣邦産のものであり、もし、近隣邦が、この農産物に邦内消費税もしくは輸出税をかけるならば、上述の農産物価格は一層上昇することになり、その結果かえってそれが本来代替するはずの輸入品の価格よりも高くなり、その結果、輸入品への依存を一層強めることになる。あるいはまた、近隣邦が内国通商停止策を採るようなことにでもなれば、上述の農産物はもちろんのこと近隣邦経由の輸入品も入らなくなり、ロードアイランド邦民は、これまで以上に外国製品に依存しなければならなくなる。その結果、もし中央政府輸入関税が存在しておれば、一層多くの輸入関税を支払わなければならない。以上の事態が起こらないとも限らないので、法案には反対である、とかれはいうのである。

第7に、独立達成により、イギリス重商主義政策の規制から解放されたロードアイランド邦にとって全世界と自由に貿易することが可能となりつつある時、自由貿易を堅持することがロードアイランド邦の経済的發展にとっての邦是である。それ故、それに足かせをはめるような中央政府輸入関税には反対である、とホーウエルは述べる。

第8に、中央政府輸入関税を徴収し管理するためには多数の官吏を必要とする。このことは社会にとって無駄である。しかもこの関

税法の遵守が危ぶまれる。すなわち、密輸がはびこり、考えられたほどの歳入が徴収されない。戻し税の規定の有無および関税法に違反した場合の処罰の有無についての規定が明確でない。それ故、このような欠陥のある法案には反対である、とかれはいうのである。

第9に、そもそも中央政府輸入関税案は、連合規約に違反する。確かに公債は償還されなければならないが、それには連合規約第8条の各邦への分担金割当て制度によって償還基金を集めればよいので、わざわざ問題を引き起こすような新しい方法を採用する必要はない、とホーウエルは述べる。すなわち、もし各邦に全世界に向けての自由貿易が保障され、その結果、合衆国全体に繁栄がもたらされるならば、分担金制度を通じて連合会議に対する各邦の分担金は十分に集まり、それを基金として公債を十分に償還することができるはずである、とホーウエルは認識するのである。

以上、ホーウエルの書簡の論点を9点にわけて考察してきた。それを要約するならば、次のようになる。

すなわち、ロードアイランド邦は再輸出貿易構造をもつ邦であるので、5パーセント中央政府輸入関税がかけられると、輸入品価格および再輸出コストが上昇し、その結果自邦経済を支えている再輸出貿易が不利になり、商人層は不利益になる。ひいては邦是である自由貿易がそこなわれ、邦経済の発展が阻害される。また、5パーセント中央政府輸入関税は、ロードアイランド邦の公債所有者に公債償還という利益をもたらすが、同邦市民所有の公債額はニューヨーク邦、ペンシルヴェニア邦、マサチューセッツ邦といった大邦の市民所有の公債額よりも少ない。他方、同邦は、他邦よりも輸入貿易量が多いから5パーセント中央政府輸入関税を他邦よりも多く納めることになる。それ故、中央政府に吸い上げられた関税収入のロードアイランド邦への再分配は少ない。中央政府輸入関税がもたらす同邦への利益は小さい。邦債償還基金として輸

入関税を邦に帰属させておく方が得策である。むしろ連合会議は現行の分担金制度を通じて各邦から分担金を集めることは十分に可能であり、それを基金として公債を償還すればよい。さらにまた、中央政府（大陸会議＝連合会議）に課税権を付与することは邦主権が脅かされることにつながる。

以上の理由から、ロードアイランド邦の商人は5パーセント中央政府輸入関税案に反対した。

次に、この関税問題をロードアイランド邦の農民層の側の利害から考察しておこう。

2. 農民層側の反対理由

この点をR・A・ベッカーの研究²⁶⁾に依拠して考察しよう。

前述したようにロードアイランド邦南部のニューポートを中心とする商業諸タウン（Middletown, Jamestown, Newshoreham, Portsmouth等）は、英軍に占拠された。したがって、そこは邦租税の課税対象地域外にあった。そのため、戦費の大きな割合は邦内陸部の農村タウンが負担しなければならなかった。しかし、1780年には、ロードアイランド邦に対する英軍の占領が解かれ、ニューポートをはじめとして占領されていた商業タウンは邦に復帰し、邦議会に代表を送ることができるようになった。けれども戦争の被害により、占領されていた商業タウンはもちろんのこと占領されなかったプロヴィデンスなどの商業タウンも経済が疲弊していたので、租税負担は軽減され、農村タウンに租税負担が押しかかる結果となった²⁷⁾。

ところで、邦議会への各タウンの代表権は、ニューポート6名、プロヴィデンス、ポーツマス、ウォーリック Warwick 各4名、その他のタウンには2名であった²⁸⁾。それ故、

租税負担の少ない商業タウンが租税負担を大きく背負っている農村タウンよりも多くの代表を邦議会に送り込んでいたので、農村タウンから租税負担および代表権の不公平さに対する不満がわきおこった²⁹⁾。ある郡では各タウンが集会をもち、邦議会に代表権配分の変更と租税改革の請願を行うことを決議した。しかし、その要求は邦議会に受け入れられず、その結果、農民は、不満を暴動という形で爆発させた。その場合、ロードアイランド邦と同様に租税負担の不公平さに不満を爆発させていた近隣邦の農民が加勢する事態もしばしば見られた³⁰⁾。ロードアイランド邦議会は以上の事態を無視することができず、農村タウンの租税負担軽減の一策として2パーセント邦輸入関税案を提案することとした。この提案はそれまでの人頭税と地租を中心とする租税体系を変更し農村タウンの租税負担を軽減するものとして農村タウンに歓迎された³¹⁾。丁度このような時、5パーセント中央政府輸入関税案が登場したのであった。そこで農村タウンは、もし邦議会が中央政府輸入関税案に承認を与えてしまうと邦関税案は立ち消えとなり、農村タウンに相変わらず租税負担が大きくなるかと考えて、5パーセント中央政府輸入関税案に反対した。

以上、考察してきた商人層の利害状況および農民層の利害状況に立脚してロードアイランド邦議会は1782年11月1日全会一致で大陸会議によって公債償還基金として1781年2月3日に提案された5パーセント中央政府輸入関税案を否決した。

この同邦の否決の続いてヴァージニア邦が、5パーセント中央政府輸入関税案の前回の承認を翻し、1782年12月否決してしまった³²⁾。

26) Robert A. Becker, *Revolution, Reform, and the Politics of American Taxation, 1768-1783*. Louisiana State University Press, 1980.

27) *Ibid.*, pp. 134-140.

28) Polishook, *op. cit.*, pp. 23-24.

29) Becker, *op. cit.*, pp. 138-140.

30) *Ibid.*, pp. 140-142.

31) *Ibid.*, pp. 142-145.

32) Worthington C. Ford, ed., *Journals of the Continental Congress, 1774-1789*, Washington, D. C., 1904-37, Vol. XXIII, p. 831.

ここに至って5パーセント中央政府輸入関税案の成立の見通しは非常に困難なものとなってしまう。しかし、1783年に入ると、公債（大陸会議債）所有者の利子支払い遅滞に対する不満および給与支払い遅滞に対する軍隊の不満の高まりを背景として、連合会議においてこれらの公債および軍隊給与の償還基金をどのように取り扱うのかということが再度検討された³³⁾。ここで再度モリスの中央政府租税案が検討された。しかし、ここでも各邦の利害が衝突し、その結果、1783年4月、連合会議は、前回の5パーセント中央政府輸入関税案を修正する形で、邦によって任命される税関吏によって徴税される課税期間25年の5パーセント中央政府輸入関税案と各邦への150万ドルの分担金の要請を提案し、各邦にそれらの承認を求めることを可決した³⁴⁾。しかし、ロードアイランド邦議会は、1784年7月1日、前回の関税案同様、再びこの修正関税案を否決してしまった³⁵⁾。

しかし、独立戦争終了直後、新興国アメリカは不況に陥り、いわゆる「危機の時代」が到来した。その中であってプロヴィデンスおよびニューポートを中心とするロードアイランド商人は、次第に従来の態度を修正して中央政府輸入関税案の承認および強力な中央政府の確立に賛成する態度をとるようになっていくのである。そこで以下、この点を研究史³⁶⁾に依拠して考察しよう。

Ⅲ. 戦後不況とロードアイランド商人の対応

周知のように独立戦争が終了するや、戦争によって不足していたイギリス製品に対するアメリカ側の大きな需要を背景にしてイギリス商人のアメリカ商人への信用供与の拡大によってイギリスからアメリカ合衆国への多量

の製品輸入がおこなわれた³⁷⁾。ロードアイランド邦もその例外ではなかった。たとえば、プロヴィデンスの大商人ニコラス・ブラウン Nicholas Brown は、戦後すぐに、かれの商会の元番頭であったジョージ・ベンソン George Benson とパートナーシップを組みブラウン・ベンソン商会を設立し、イギリスのチャンピオン・ディカソン Champion and Dickason 商会からトランプから聖書まであらゆる種類の商品を一挙に大量に輸入した³⁸⁾。他方、アメリカ合衆国商人は、イギリス重商主義の植民地体制から解放された反面その保護を失うことになり、イギリス本国市場および英領西インド市場から締め出された。前述したロードアイランド邦からイギリスへの最大の輸出品である鯨油も、イギリス市場から排除された³⁹⁾。イギリスばかりでなくスペインも、独立戦争中、アメリカに与えたスペイン領西インドおよび本国との直接貿易特権を取り消した⁴⁰⁾。またアメリカ商人は、北アフリカのバーバリ諸国 Barbary States の地中海における海賊行為により南欧市場への接近を断たれた⁴¹⁾。このように、ロードアイランド邦商人が戦後当然享受しうるものと信じていた全世界との自由貿易は、著しく制限されてしまった。その結果、輸出入の不均衡により大量の正貨が流出し、その結果、貨幣供給の急激な収縮が生じ、アメリカ経済は戦後不況に突入した⁴²⁾。

通貨供給の不足から商取引は停滞し、プロヴィデンスおよびニューポートの商人は販売

37) Timothy Pitkin, *A Statistical View of the Commerce of the U. S.*, New Haven, 1835, p. 30. Curtis P. Nettels, *The Emergence of A National Economy, 1775-1815*, New York, 1962, pp. 45-64.

38) Hedges, *op. cit.*, p. 289.

39) 鯨油1トンにつき18.3ポンドの輸入関税がかけられた。Nettels, *op. cit.*, pp. 48-56, 60.

40) Nettels, *op. cit.*, pp. 56-57.

41) *Ibid.*, p. 57.

42) 1784年～1786年の期間、正貨がイギリスに1,600,000ポンド流出した。Nettels, *op. cit.*, pp. 45-64. Martin L. Primack and James F. Wills, *An Economic History of United States*, the Benjamin/Cummings Publishing Company, 1980, P. 81.

33) Ver Steeg, *Robert Morris*, pp. 166-176.

34) *Journals of the Continental Congress*, Vol. XXIV, pp. 256-262.

35) Polishook, *op. cit.*, pp. 98-99.

36) Polishook, *op. cit.*, pp. 103-243. Hedges *op. cit.*, pp. 287-332. Main, *op. cit.*, pp. 52-54, 72-104.

の停滞、価格の下落、利潤幅の減少、イギリス取引商への大きな負債の累積に悩まされた⁴³⁾。かれらは、イギリス取引商に支払いの猶予および信用供与の一層の拡大を要請したが、イギリス取引商は、迅速な支払いを要求し、信用にもとづくこれ以上の輸出を拒否した⁴⁴⁾。一方、プロビデンスおよびニューポート商人は、イギリスへの支払手段を確保するためにニューイングランド全域のかれらの負債者に支払いを強要した。しかし、負債者はそれに答えることができなかった。たとえば、プロビデンス商人モーデス・ブラウン Moses Brown の顧客の一人であるマサチューセッツの農民は、ブラウンの再三の催促に「自分自信の持っている債権を徴収できるならば負っている代金を喜んで支払う」と答えるだけであった⁴⁵⁾。上述のブラウン・ベンソン商会は、1784年12月31日の時点でイギリス取引商チャンピオン・ディカソン商会に2万6千144ポンド・スターリングの負債を負い、完済するのに1794年までかかった⁴⁶⁾。

また、戦時中に大量に発行された邦債の元利支払いおよび連合会議への分担金支払い義務のためにタウン住民に重く租税負担が押し加わった。しかし、貨幣不足のためにタウン住民は支払うことができない状態にあった。滞納者は、自己の財産たとえば土地をタウン徴税官に押収され、強制的に競売に付され、その収益から租税が支払われた。しかし、競売価格は低く、納税額にはるかに不足するという事態であった。このような事態から貨幣不足に対する不満の声が農村地域を中心に同邦全域に沸き起こり始めた⁴⁷⁾。

一方、外国貿易は、上述したように列強の重商主義規制により列強諸国の商人に支配され不振を極めたままであり、ロードアイランド商人が大きな所得を引き出した邦間の沿岸

貿易は、ヨーロッパ海運業者に支配されている有様であった⁴⁸⁾。上述のニコラス・ブラウンは、植民地時代に築きあげた貿易ルートの不振を嘆き「鯨油への敵対的な関税、西インドからのアメリカ船の排除がわれわれのイギリス取引商への全ての支払い計画を狂わせてしまった。もし現在の支払い困難が予見されていたなら、イギリスからの輸入貿易は存在しなかったかあるいは少なくともほんの僅かしか存在しなかっただろう…」と述べた⁴⁹⁾。

そこでこの不況の最中、アメリカ合衆国商人とりわけ北部および中部の商人たちは、この不況の原因は究極的にはイギリスの通商規制にあると考え、それを撤廃させる目的でそれぞれの邦において報復関税（入港するイギリス船への差別的トン税あるいはイギリス船によって輸入される商品への特別課税）を思いついた⁵⁰⁾。また、ボストン、ニューヨーク、フィラデルフィアをはじめとする北部および中部の海港都市の製造業者および職人は、輸入品との競争から自らを守るために保護関税を考えた⁵¹⁾。しかも各邦においては戦時邦債の償還時期が迫っていたので、邦政府は、その償還基金として邦輸入関税を考えた⁵²⁾。そこで以上の諸事情が相俟って各邦は、邦輸入関税を制定するに至った⁵³⁾。とりわけマサチューセッツ邦は、自ら外国から輸入する商品ばかりでなく他邦が自邦に再輸出した外国輸入商品にも輸入関税を賦課した⁵⁴⁾。この事態は、近隣邦への再輸出貿易を貿易の主要な柱の一つにしているロードアイランド商人にとっては大きな痛手となった。ここにおいてプロビデンスおよびニューポートの商人を中心とするロードアイランド商人は、合衆国内部では自由貿易を堅持するが、外国に対しては全

43) Polishook, *op. cit.*, pp. 105-106.

44) Polishook, *op. cit.*, pp. 106. Hedges, *op. cit.*, p. 296.

45) Polishook, *op. cit.*, pp. 106.

46) Hedges, *op. cit.*, p. 293, 304.

47) Polishook, *op. cit.*, pp. 107, 109.

48) *Ibid.*, p. 112.

49) Hedges, *op. cit.*, p. 299.

50) Nettels, *op. cit.*, p. 72-73.

51) *Ibid.*, p. 69-71.

52) Hedges, *op. cit.*, p. 325.

53) Nettels, *op. cit.*, p. 69-70.

54) Hedges, *op. cit.*, p. 293, 325.

国的レベルで輸入関税などを採用して効果的に貿易を規制する政策が必要であると認識するに至った。たとえば、ニューポート商人サミュエル・ヴァーノン Samuel Vernon は、フィラデルフィアの取引商コーツ商会 Josiah and Samuel Coates に宛てた書簡の中で、自分達が中央政府を強化することを2回も拒否したことは間違いであったと悔いた⁵⁵⁾。

さらに、上述の事情に加えて大陸会議債の減価という事情が存在した。戦後各邦が自邦の戦後処理を優先し、さらに不況も加わって連合会議への分担金が集まらず、大陸会議債の利子は支払われなかった⁵⁶⁾。それ故、大陸会議債は減価する一方であった⁵⁷⁾。そこで大陸会議債所有者でもあるプロヴィデンスおよびニューポートの商人は、公債償還基金としての中央政府輸入関税の必要性をも認識し始めた。

その結果かれらは、外国に対して効果的に貿易を規制する必要性および公債償還基金の必要性から、あくまで自邦の利害を優先する形で、一旦は否決された1783年の修正中央政府輸入関税案を邦議会に再考するよう働きかけ、1785年2月、邦議会は、1783年修正中央政府輸入関税案を、①徴税官についての任命権はあくまでも邦が持つこと、②同邦市民所有の邦債および大陸会議債の利子支払いのために関税収入を同邦に確保し、残余部分を連合会議に外債利子支払いのために納めるという条件付きで承認した⁵⁸⁾。続いて邦内生産者および邦海運業者を優遇し、合衆国に対するイギリスの差別を終わらせる意図をもって邦航海条例を可決した⁵⁹⁾。

そしてさらにロードアイランド商人層を一層中央政府輸入関税創設の必要性の認識の方

向に向かわせたのは、邦券（不換紙幣）の発行であった。その提案は、早くは同邦南部農村タウンから1784年から始まるものであったが、不況が一段と厳しくなった1785年においてほとんど邦全域にその発行要求の声が大きく上がり、邦議会に農村タウンからその請願が行われた。その内容は、貸付局 loan office の設立を通して法貨としての邦券の発行、邦券による過去・現在・将来における負債（公私を問わず）の返済を認めることおよび邦券による邦債償還の要求であった⁶⁰⁾。しかし、邦券は、対外支払い・購買手段として使用できず、しかも減価する恐れがあるので、イギリス商人に対して負債者であり邦農民に対して債権者でありしかも邦債所有者でもあるプロヴィデンスおよびニューポートを中心とする商人層にとって、その発行は、かれらの利害に反するものであった。しかも、同邦市民所有の大陸会議債をも同邦が引受け、邦券で償還するのではないかという恐れをかれらはもった。事実、ペンシルヴェニア邦、ニューヨーク邦、ニュージャージー邦、ノースカロライナ邦、サウスカロライナ邦、ジョージア邦においては、自邦市民所有の大陸会議債を邦債と交換する方法で邦が引受け、その邦債の利子支払いを邦券でおこなった⁶¹⁾。そこでかれらは、大陸会議債を含む連邦債の償還基金として中央政府輸入関税創設の必要性を一層強く認識するに至った。その結果、商人派にかろうじて支配されていた邦議会は、邦券発行要求を受け入れず、1786年3月、前回の1785年2月の関税承認案を再考し、前回の条件を撤廃して、各邦間の貿易については連合会議が責任をもって自由貿易を保障すべしという条件を付して1783年修正中央政府輸入関税案を原案のまま承認した⁶²⁾。

しかし、邦券発行は現実のものとなった。1786年4月に行われたロードアイランド邦議

55) Polishook, *op. cit.*, p. 110.

56) 連合会議は利子支払いの代わりに Indent (利子支払い請求書といわれる債務証書) を発行した。

E. J. Ferguson, *The Power of the Purse*, Chapel Hill, 1961, pp. 180-250.

57) Ferguson, *The Power of the Purse*, pp. 252-253.

58) Polishook, *op. cit.*, p. 110.

59) *Ibid.*, p. 110.

60) *Ibid.*, p. 119-121.

61) Perkins, *op. cit.*, pp. 142-165.

62) Main, *op. cit.*, p. 89. Polishook, *op. cit.*, pp. 123-124.

会議員選挙において農民派が大勝をおさめ、邦議会は上述の内容を持つ10万ポンドの邦券発行案を1786年5月可決し、邦政府は直ちにその決議を実施した⁶³⁾。そして、3月の中央政府輸入関税案承認決議を延期した⁶⁴⁾。ところで邦券は発行直後から減価し始めた。1786年の夏の終わり頃までにはその減価は、正貨1に対して邦券3、1787年の春には1対6、8月には1対7であった。ニコラス・ブラウンは「われわれに支払われる多額の債権を持っているが、法貨法すなわち邦券が存在している間は負債履行を請求することは得策ではない。…この邦が通貨を得るために邦券が発行されたと想定しても、邦券を用いてわれわれは南部諸邦に豊富に存在する価値ある輸出商品を獲得することはできないので、邦券発行は当然のこととして商人に非常に有害である。言うまでもなく、われわれの海外支払手段としての商品を獲得するためにわれわれが頼らざるをえない貨幣は、南部諸邦においても流通することができる貨幣(正貨—引用者)以外に他はなく、それ以外のどんな貨幣もわれわれには役に立たない。」と述べた⁶⁵⁾。しかし、邦議会は、邦券の受取を拒否した者に対しては債権—債務関係の消滅、100ポンドの罰金、被選挙権の剥奪等の罰則をもちこんだ法律を決議し、発布した⁶⁶⁾。1787年、邦議会は、邦債の早い償還の法案を可決した。邦債総額は、1786年において587,312.75ドルであった。この法律は、邦債の償還を減価した邦券で強制的に行うものであった。この交換に応じない邦債は、今後償還されないというものであった。邦債所有者である商人は、当然この法律に反対した。邦債の大部分を所有している大商人ブラウン家は償還に応じない邦債70,000ドルを所有した。これは邦全体で償還に応じなかった邦債の12パーセントであっ

た。1789年までに邦債の邦券での償還額は約23万ドルにのぼった。邦券での邦債償還に応じた邦債所有者は約750人であり、かれらは、邦債の小額の所有者であった。かれらの一人当たりの邦債所有額は平均325ドルであった⁶⁷⁾。

また、邦議会は連合会議への分担金の支払いにも邦券を当てることを決議し、邦政府はそれを連合会議に通告した⁶⁸⁾。しかし、これに対して連合会議は、減価した邦券を受理しないこと、またもしロードアイランド邦が邦券で支払うと言い張るならば、大陸会議債の利子として支払われる利子請求書indentは発行しないことをロードアイランド邦政府に伝えた⁶⁹⁾。これは、ロードアイランド邦の大陸会議債所有者から大陸会議債の利子支払請求権を奪うことを意味するばかりでなく、邦政府が自邦市民所有の大陸会議債を引受け減価した邦券で償還するのではないかという不安を公債所有者である商人層に与えるものであった⁷⁰⁾。

以上のような邦議会における一連の動きは、商人を中心とする債権者の立場にある有産階級にとっては個人の財産権を犯す行為であり、それは、自然権への背信行為であると受け取られた⁷¹⁾。その結果、債権者=商人層は、農民大衆が邦議회를支配し行政をうごかしている限り、もはや邦政治の枠内で農民=邦券派の政策を変更する見込みは全くなく、自己の利害を守ることができないという認識に到達した。ここにおいて、かれらは、自己の利害を邦の外の力すなわち中央政府に結びつけることによってかれらの目的を実現しようとするに至った。そのためには、外国に対しては中央政府輸入関税などを採用して効果的に外国貿易を規制してアメリカ商業を守

63) Polishook, *op. cit.*, p. 126.

64) Main, *op. cit.*, p. 90.

65) Hedges, *op. cit.*, p. 297.

66) Polishook, *op. cit.*, pp. 127-128.

67) Perkins, *American Public Finance and Financial Services 1700-1815*, pp. 154-157.

68) *Ibid.*, p. 173-174.

69) *Idem.*

70) *Ibid.*, p. 174.

71) *Ibid.*, p. 129.

り同時に連邦内の自由貿易を保障しうる強力な中央政府の確立、そしてその中央政府輸入関税によって徴収した正貨で公債を価値通りに支払いかつ価値の安定した通貨を発行しうることができる強力な中央政府の確立が必要不可欠であるとの認識に達したのである。そのためには連合会議体制の中央政府にかわる新し中央政府の確立が必要であった。そこでかれらは、1787年5月フィラデルフィアで開催される憲法制定会議に期待をよせた。しかし同邦議会は憲法制定会議に代表を送ることを拒否したので、かれらの見解を伝えるべく、ニコラスおよびジョン・ブラウン等を含む13名から成る委員会はプロヴィデンス商人を代表して憲法制定会議に上述のかれらの認識を述べた意見書を送付した⁷²⁾。

以上のように、ロードアイランド商人は、「危機の時代」に規定されて課税権を付与された強い中央政府の確立の方向に態度を変えていった。

IV. むすび

以上、ロードアイランド邦において中央政府に課税権を付与し強い中央政府を打ち立てようとする利害意識がどのように形成されてきたかをロードアイランド邦商人層を中心に考察してきた。ロードアイランド邦商人層は、最初は中央政府輸入関税案に反対し、強力な中央政府に反対した。しかし、「危機の時代」において、ロードアイランド商人層が経済的利害の著しい喪失を経験することを通して、ロードアイランド商人層は輸入関税を賦課する明示的な権限を持つ強力な中央政府確立の必要性を認識するようになった。

すなわち、ロードアイランド邦商人層は、最初、独立戦争終了後直ちにイギリス重商主義的植民地体制から解放されて全世界に向けての自由貿易が自らの前に開かれ、繁栄がもたらされるという認識を前提にして、5パーセント中央政府輸入関税案に反対した。ロー

ドアイランド邦は、自邦の経済が再輸出構造をとっており、それ故、輸入関税は自邦経済を支えている再輸出貿易を不利にさせる。また、再輸出構造をとっていることから、他邦よりも大きな輸入関税収入が中央政府に徴収され、一方、その中央政府輸入関税収入から公債の元利が支払われるのであるが、ロードアイランド邦市民所有の公債額はニューヨーク邦、ペンシルヴェニア邦、マサチューセッツ邦といった大邦の市民所有の公債額よりも少ないので、中央政府に吸い上げられた関税収入のロードアイランド邦への再分配は少ない。さらにまた、中央政府（連合会議）に課税権を付与することは邦主権が脅かされることにつながる。戦後自由貿易が保障され商業的繁栄がもたらされる限り分担金が十分に連合会議に集まるので、従来通りそれにもとずいて公債を償還すればよい。このような理由からロードアイランド邦商人層は反対した。他方、農民層は、租税負担を軽減するために邦輸入関税を推し、その成立を阻むと考えられた5パーセント中央政府輸入関税案に反対した。以上の事情が相俟ってロードアイランド邦は、5パーセント中央政府輸入関税案に反対した。

しかし、戦後、ロードアイランド商人が期待した自由貿易は、かれらがイギリス、フランス、スペインそれぞれの重商主義帝国圏から締め出された結果、期待した通りには実現しなかった。その結果、輸出入の不均衡により大量の正貨が流出し、その結果、貨幣供給の急激な収縮が生じ、アメリカは「危機の時代」と呼ばれる戦後不況に突入した。この不況の中で、各邦は、この不況の原因は究極的にはイギリスの通商規制にあると考え、それを撤廃させる目的でそれぞれの邦において報復関税を制定するに至った。しかし、マサチューセッツ邦などは、自ら外国から輸入する商品ばかりでなく他邦が自邦に再輸出した外国輸入商品にも輸入関税を賦課した。この事態は、近隣邦への再輸出貿易を貿易の主要な柱の一つにしているロードアイランド商人にと

72) Hedges, *op. cit.*, pp. 326-327.

って大きな痛手となった。ここにおいてプロヴィデンスおよびニューポートの商人を中心とするロードアイランド商人は、合衆国内部では自由貿易を堅持するが、外国に対しては全国的レベルで輸入関税などを採用して効果的に貿易を規制する政策が必要であると認識するに至った。

また、不況の中で、連合会議からの大陸会議債の利子支払いはおこなわれないうままであり、大陸会議債は減価した。そして、農民派に支配されていたロードアイランド邦政府は不況の対策として邦券を発行した。しかし邦券は減価した。しかし、同邦政府は、邦券を額面価値で受け入れなければ罰則を課した。さらに同邦政府は、邦債の償還を減価した邦券でおこなった。その場合、その償還に応じない邦債は今後償還資格がないとされた。このような事態は、邦政府が自邦市民所有の大陸会議債をも引受け減価した邦券で償還するのではないかという不安を公債所有者である商人層に与えた。このような邦議会における一連の動きは、商人を中心とする債権者の立場にある有産階級にとっては個人の財産権を犯す行為であった。その結果、債権者＝商人層は、農民大衆が邦議会を支配し邦政治をうごかしている限り、もはや邦政治の枠内で農民＝邦券派の政策を変更する見込みは全くなく、自己の利害を守ることができないという認識に到達した。ここにおいて、かれらは、自己の利害を邦の外の力すなわち中央政府に結びつけることによってかれらの目的を実現しようとするに至った。そのためには、外国に対しては中央政府輸入関税などを採用して効果的に外国貿易を規制してアメリカ商業を守り同時に連邦内の自由貿易を保障しうる強力な中央政府の確立、そしてその中央政府輸入関税によって徴収した正貨で公債を価値通りに支払いかつ価値の安定した通貨を発行しうるができる強力な中央政府の確立が必要であるとの認識に達した。

ところで、ニューヨーク、ペンシルヴェニア、ニュージャージー、ノースカロライナ、

サウスカロライナ、ジョージアの各邦は、不況対策として邦券を発行し、それによって邦債の利子支払いを始めた。また邦債との交換で連邦債の引受けもおこなった。邦券は法貨とされた。しかし、邦券は減価した。債権者は減価した邦券を利子支払いとして受け入れなければならなかった。このような一連の事態は、債権者の利害を損ねるものであり、財産権の否定につながるものであった。一方、マセチューセッツ、ニューハンプシャー、コネチカット、デラウェア、メリーランド、ヴァージニアの各邦は邦券を発行せず正貨体制を採り続けたまま、租税を実施し、早急に戦時債務を償還しようとした。しかし、不況の中での租税徴収の強行は邦民の大きな不満をひきおこした。その結果、租税収入は計画どおり集まらず、邦債の利子支払い、償還は滞った。こうした中で、マサチューセッツ邦だけは強引に租税徴収の実施を続け、邦債を早急に償還しようとした。その結果、租税の厳しい徴収に反対して債権の支払いの拒否ばかりでなく所有権、財産権そのものをも否定する「シェイズの反乱」が生じた⁷³⁾。

このように考察してみると、戦後不況においてのアメリカ商業の危機と不況対策として採られた邦政府の政策（邦券の発行、その減価、その邦券の受入れの強制、拒否した場合の債権－債務関係の消滅、正貨邦における厳しい徴収）、このことから生じた財産権を犯す行為が、ロードアイランド邦以外の各邦においても生じ、中央政府に課税権を付与し強い中央政府を打ち立てようとする利害意識を商人を中心とする有産階級（債権者、公債権者、資産家）に形成させ、この利害意識が連邦規模で横に結びついて、憲法制定運動を支え、そればかりでなく憲法制定後に実現した1789年関税案の成立および「ハミルトン体制」を支えた、と考えられる。ロードアイランド邦以外の各邦においてのこの利害意識の形成についての分析は別稿において考察したい。

73) Perkins, *op. cit.*, pp. 137-196.